

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他の有価証券…時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法とする。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金については、中小企業退職金共済を利用しているが、要支給との差額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理については、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
第109回利付国債(指定)	8,646,400	0	206,500	8,439,900
第567回東京電力債(指定)	676,689,768	4,607,991	0	681,297,759
第9回地方公共団体金融公庫債券	121,960,000	0	3,210,000	118,750,000
第4回地方公共団体金融公庫債券	492,373,018	0	12,707,425	479,665,593
第105回共同発行地方債(指定)	1,000,000	0	0	1,000,000
第4回地方公共団体金融公庫債券	3,586,982	0	92,575	3,494,407
小 計	1,304,256,168	4,607,991	16,216,500	1,292,647,659
特定資産				
退職給付引当資産	9,628,333	272,775	0	9,901,108
減価償却引当資産	17,076,435	4,600,482	0	21,676,917
事業調整積立資産	53,391,243	13,408	0	53,404,651
小 計	80,096,011	4,886,665	0	84,982,676
合 計	1,384,352,179	9,494,656	16,216,500	1,377,630,335

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券(指定)	1,289,153,252	(1,289,153,252)	0	0
投資有価証券(一般)	3,494,407		(3,494,407)	0
小 計	1,292,647,659	(1,289,153,252)	(3,494,407)	0
特定資産				
退職給付引当資産	9,901,108	0	0	(9,901,108)
減価償却引当資産	21,676,917	0	(21,676,917)	0
事業調整積立資産	53,404,651	0	(53,404,651)	0
小 計	84,982,676	0	(75,081,568)	(9,901,108)
合 計	1,377,630,335	(1,289,153,252)	(78,575,975)	(9,901,108)

4. 担保に供している資産

なし

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	3,078,540	2,886,183	192,357
ソフトウェア	36,965,316	19,516,223	17,449,093
合 計	40,043,856	22,402,406	17,641,450